

財務状況

厳しさを増す経営環境を踏まえ、費用・投資について、安全・法令遵守・安定供給を確保しつつ、徹底した効率化・コスト削減にグループ一体となって取り組んでいます。

2014年度決算概要

連結収支概況

当社グループにおきましては、電気事業において、原子力発電所の停止が長期化する中、徹底した経営効率化に取り組んでいますが、原子力を代替する火力燃料費等の増大により、依然として厳しい収支・財務状況が続いています。

このような状況のもと、2014年度の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、前年度の期中に実施しました電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前年度に比べ4.6%増の1兆8,734億円、経常収益は4.6%増の1兆8,900億円となりました。

一方、支出面では、グループ一体となったコスト削減に取り組む中、電気事業において、燃料価格の下落による燃料費の減少などはありませんでしたが、再生可能エネルギー電源からの購入電力料が増加したことや、火力発電所など設備の点検・補修のための修繕費が増加したことなどから、経常費用は1.3%増の1兆9,637億円となりました。

以上により、経常損益は前年度に比べ、577億円赤字幅が縮小し736億円の損失となりました。

また、資産の売却などの特別利益が減少したことや、税制改正の影響などにより繰延税金資産の一部を取り崩したことに伴い法人税等調整額が増加したことなどから、当期純損益は185億円赤字幅が拡大し1,146億円の損失となりました。

▼連結収支比較表

(単位:億円、%)

	2014年度	2013年度	増減	前年比
営業収益(売上高)	18,734	17,911	823	104.6
営業外収益	165	155	10	106.7
経常収益	18,900	18,067	833	104.6
営業費用	19,167	18,869	298	101.6
営業外費用	469	511	▲42	91.8
経常費用	19,637	19,381	255	101.3
(営業損益)	(▲433)	(▲958)	(525)	—
経常損益	▲736	▲1,314	577	—
特別利益	24	534	▲509	4.7
法人税等	403	207	195	194.0
少数株主利益	14	15	▲1	93.2
当期純損益	▲1,146	▲960	▲185	—

(注)▲は損失を示す

連結収支における事業別の業績

電気事業

売上高は、販売電力量の減少はありましたが、前年度の期中に実施しました電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、前年度に比べ5.3%増の1兆7,218億円となりました。一方、営業費用は、燃料価格の下落による燃料費の減少などはありませんでしたが、再生可能エネルギー電源からの購入電力料が増加したことや、火力発電所など設備の点検・補修のための修繕費が増加したことなどから、1.9%増の1兆7,903億円となりました。以上により、営業損益は、531億円赤字幅が縮小し684億円の損失となりました。

エネルギー関連事業

売上高は、発電所における補修工事及び設備保全業務受託の増加などにより、前年度に比べ9.2%増の1,866億円、営業利益は、プラント工事に係る売上原価の増加などもあり、5.9%増の109億円となりました。

情報通信事業

売上高は、情報システム開発の受託増や電気通信機器販売の増加などにより、前年度に比べ7.6%増の965億円、営業利益は、ブロードバンドサービスに係る費用の増加などもあり、前年度並みの114億円となりました。

その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入の減少などにより、前年度に比べ5.2%減の257億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の減少などにより、12.6%増の36億円となりました。

▼セグメント別の業績(内部取引消去前) (単位:億円、%)

		2014年度	2013年度	増減	前年比
電気事業	売上高	17,218	16,348	870	105.3
	営業損益	▲684	▲1,216	531	—
エネルギー関連事業	売上高	1,866	1,710	156	109.2
	営業損益	109	103	6	105.9
情報通信事業	売上高	965	897	68	107.6
	営業損益	114	113	—	100.7
その他の事業	売上高	257	271	▲14	94.8
	営業損益	36	32	4	112.6

(注1)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除く
(注2)▲は損失を示す

経営効率化への取組み

当社は、2013年春の料金値上げ時に織り込んだ▲1,400億円/年(2014年度単年度:▲1,350億円)の経営効率化に取り組んでいます。

2014年度は、資機材調達コストの低減をはじめとした恒常的な効率化の着実な実施と深掘りに取り組むとともに、原子力発電所の全基停止による収支悪化影響を緩和するため、緊急的な措置として、安全確保・法令遵守・安定供給に直ちに影響しない範囲を見極めながら、実施時期・工程の精査による工事の繰延べや一時的な業務の中止などの短期限定のコスト削減への取組みを可能な限り実施しました。

その結果、短期限定の取組みを中心とした▲1,790億円の深掘りを加え、合計で▲3,140億円のコスト削減を行うとともに、99億円の資産売却益を計上しました。

▼経営効率化実績(2014年度単年)

(億円)

項目	効率化実績 (2014年度単年) [A]+[B]	料金原価織込効率化額 (2014年度単年) [A]	効率化の深掘り (2014年度単年) [B]	料金原価織込効率化額 (2013~2015年度平均)
修繕費	▲980	▲230	▲750	▲320
諸経費等*1 ()内は諸経費を再掲	▲710 (▲380)	▲210 (▲200)	▲500 (▲180)	▲220 (▲200)
人的経費	▲370	▲440	+70	▲480
燃料費・購入電力料*2	▲740	▲250	▲490	▲180
減価償却費 (設備投資)	▲340	▲220	▲120	▲230
合計 [燃料費・購入電力料除き]	▲3,140 [▲2,400]	▲1,350 [▲1,100]	▲1,790 [▲1,300]	▲1,400億円規模 【査定▲307億円を含む】

※1 諸経費、固定資産除却費、損害保険料など

※2 燃料費・購入電力料は、2014年度が原子力発電所の稼働がなく、需給バランスが料金原価の想定と大きく異なることから、一定の前提を置いて算定

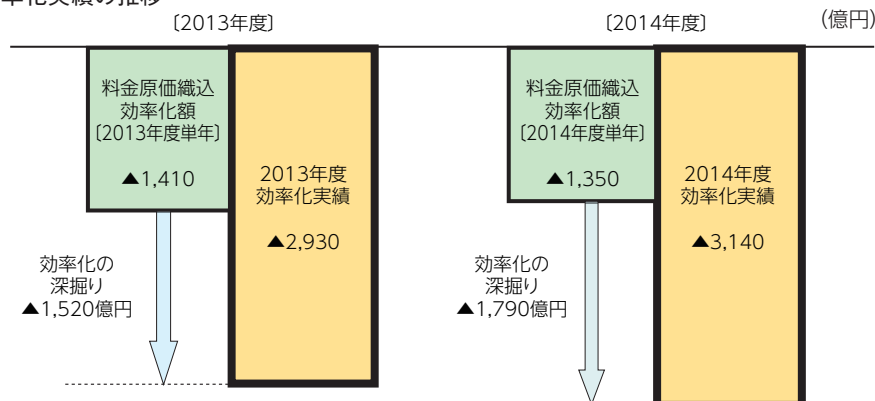
▼資産売却実績

(億円)

項目	売却実績*3 (2014年度単年)	売却実績*3 (2013~2014年度累計) [A]+[B]	値上げ認可時計画 (2013~2015年度累計) [A]	深掘り額 [B]
固定資産	102 (98)	419 (369)	100	319
有価証券	3 (1)	424 (303)	40	384
合計	105 (99)	843 (672)	140	703

※3 売却実績の()内は売却益等

▼経営効率化実績の推移

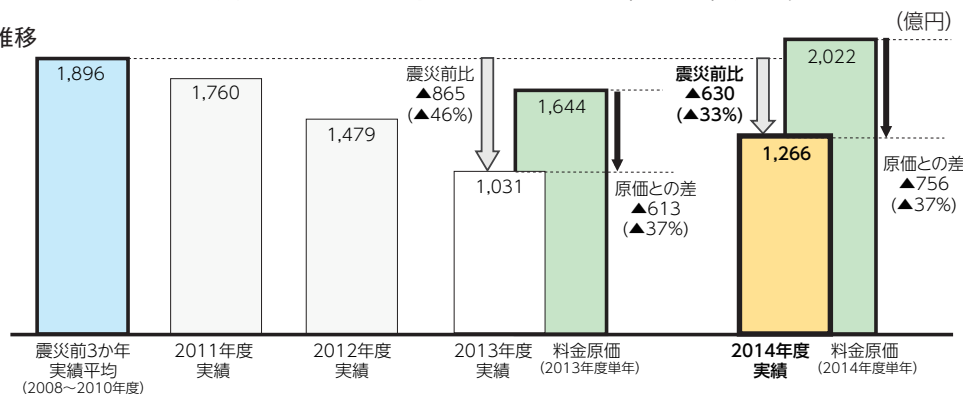


修繕費

修繕費については、競争拡大などによる資機材調達コストの低減に取り組むとともに、個々の設備実態・運用をきめ細かく精査した上で、点検・修繕内容の見直しや、点検周期の延伸などの効率化を行っています。

2014年度は、更に短期限定の取組みとして、昨年度に引き続き、設備の監視強化などの補完措置を講じながら、安全確保や法令遵守等、事業継続のために直ちに必要な工事以外を原則停止するとともに、需給ひっ迫を勘案した火力発電所の定期検査繰延べなどを含めると、震災前の3か年平均と比べ▲630億円(▲33%)減の1,266億円となりました。

▼修繕費の推移



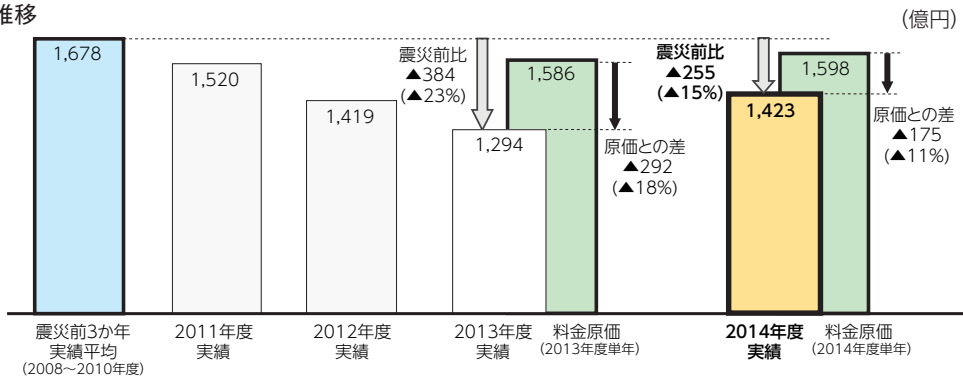
諸経費

諸経費^{*}については、業務委託範囲・内容の見直しをはじめとした業務全般にわたる効率化に加え、広告宣伝費等の普及開発関係費や研究費などを中心に、中止・繰延べ・規模縮小等により削減を行っています。

2014年度は、原子力関係の委託費・旅費などの増加要因があるものの、業務全般にわたる効率化に努めるとともに、継続可能な範囲で業務の繰延べ・規模縮小を行ったことから、震災前の3か年平均と比べ▲255億円(▲15%)減の1,423億円となりました。

※廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の9費目の合計

▼諸経費の推移

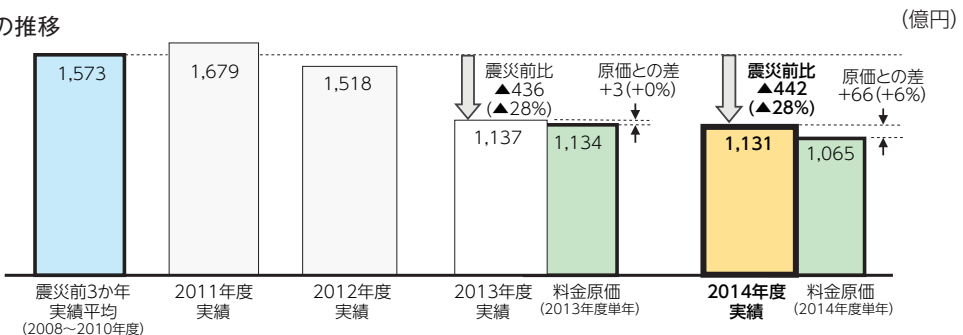


人的経費

人的経費については、役員報酬の減額、賞与の支給見送り、基準賃金の引下げ(課長以上の管理職平均▲7%、一般社員平均▲5%)、当社保有の保養所の全廃などにより削減を行っています。

その結果、2014年度の人件費は2013年度とほぼ同程度の1,131億円となり、震災前の3か年平均と比べ▲442億円(▲28%)減となりました。

▼人的経費の推移



燃料費・購入電力料

燃料費・購入電力料については、燃料調達価格の引下げや電力取引市場からの調達量の拡大、計画外停止の未然防止などによる石炭・LNG火力の高稼働運転などのコスト低減策に取り組んでいます。

しかし、2014年度は、原子力発電所の再稼働遅延に伴う自社火力の焼き増しや他社からの追加調達に加え、円安による燃料価格上昇等による影響から、大幅な増加となりました。

このことから現在もなお、燃料調達価格の引下げや火力発電所の補修期間短縮など、燃料費・購入電力料の効率化に絶え間なく努めているところです。

▼2014年度 燃料費・購入電力料の増減内訳 (億円)

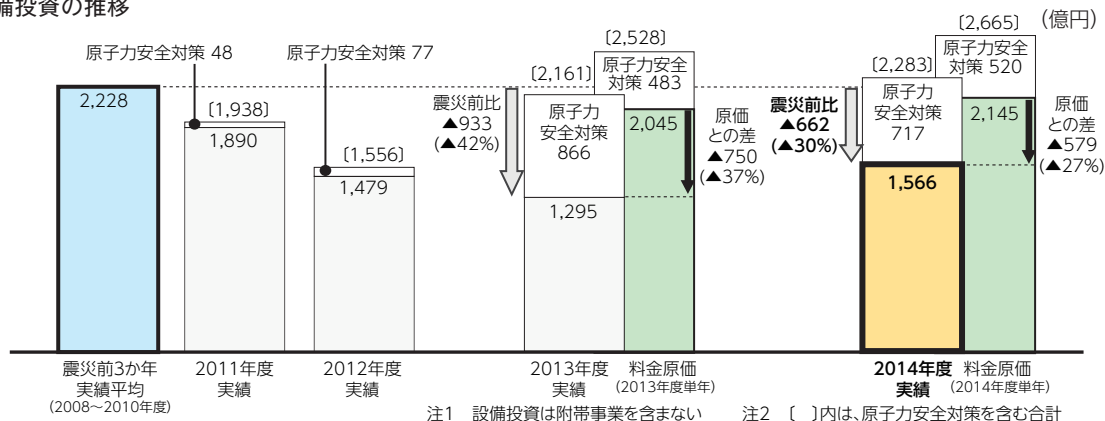
コスト増分 +5,170	効率化 ▲490
(内訳) ・原子力再稼働遅延 +4,430 ・燃料価格変動(円安等) +780 (ほか)	(内訳) ・燃料費 ▲220 ・購入電力料 ▲270

設備投資

設備投資については、原子力発電所の更なる安全性向上対策などの増加要因はあるものの、競争拡大などによる資機材調達コストの低減に取り組むとともに、個々の設備実態・運用をきめ細かく精査した上で、設計仕様、実施時期を見直すなどの効率化を行っています。

2014年度は、更に短期限定の取組みとして、設備の老朽更新などについて、不具合発生時の安定供給へのリスクを再評価のうえ、一時的に繰り延べるなどのコスト低減を行った結果、原子力安全対策除きでは、震災前3か年平均と比べ▲662億円(▲30%)減の1,566億円となりました。

▼設備投資の推移

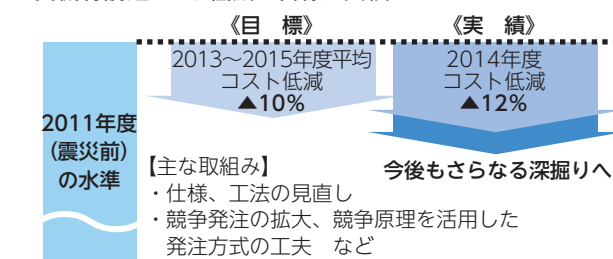


資機材調達コストの低減

資機材調達については、全社をあげて競争拡大等によるコスト低減に取り組んでおり、2014年度のコスト低減率は、目標を上回る▲12%を達成し、競争発注比率は、25%と着実に進展しています。

また、2014年2月に、他産業出身者等の社外専門家を委員にお迎えして「調達改革推進委員会」を設置し、徹底した資機材調達コスト低減を進めています。

▼資機材調達コスト低減の目標と実績



今後の経営効率化の取組み

2013年4月に公表した経営効率化計画「3か年平均▲1,400億円規模」の達成に向け、着実に取り組んでいきます。

資産売却については、電気事業の運営に直接関係しない資産について可能な限り売却することとしており、社宅跡地等について引き続き売却に取り組んでいきます。

2015年度も、期首時点で原子力発電所の再稼働がなく、当面は厳しい経営状況が続くことから、効率化の深掘りに引き続き取り組んでいきます。

▼料金原価織込効率化額 (億円)

項目	効率化額(2015年度単年)
修繕費	▲280
諸経費等	▲220
人的経費	▲510
減価償却費(設備投資)	▲300
燃料費・購入電力料	▲220*
合計	▲1,530
[燃料費・購入電力料除き]	[▲1,310]

※原子力発電所の稼働状況により変わるため参考値 (料金原価織込みの原子力利用率66%を前提)